



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 岡部株式会社
コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖
四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3624-5119
平成28年9月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	30,355	△7.9	1,946	△21.4	2,007	△20.4	1,164	△29.6
27年12月期第2四半期	32,950	1.4	2,474	△17.5	2,522	△17.7	1,655	△4.1

(注)包括利益 28年12月期第2四半期 △196百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 2,487百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	22.86	—
27年12月期第2四半期	31.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	79,526	47,793	60.1
27年12月期	83,786	48,601	58.0

(参考)自己資本 28年12月期第2四半期 47,793百万円 27年12月期 48,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
28年12月期	—	12.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	△7.7	5,600	△11.5	5,700	△12.8	7,800	84.2	153.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期2Q	53,790,632 株	27年12月期	53,790,632 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期2Q	2,833,290 株	27年12月期	2,833,250 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	50,957,359 株	27年12月期2Q	52,457,507 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しがみられたものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国の景気が下振れするなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、足元では首都圏を中心に建設着工量の回復の兆しがみられますが、当第2四半期連結累計期間の着工床面積が前年割れするなど、引き続き厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品事業において、開発・生産・営業の連携による製品開発強化、本年より本格稼働を始めた茨城工場を柱とした生産物流機能の向上等に取り組み、主要製品の市場シェア拡大を図ってまいりました。

しかしながら、建設着工量減少の影響が大きかったことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は、303億5千5百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は19億4千6百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は20億7百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億6千4百万円（前年同期比29.6%減）となりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

① 建設関連製品事業

北米での建設資材の販売が好調だったものの、国内では建設現場の着工が想定以上に進まなかったことから、建設関連製品全般の販売が低調に推移した結果、売上高は227億4千6百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は16億6百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

② 自動車関連製品事業

欧州においてはバッテリー端子の販売が好調だったものの、北米においては暖冬の影響によりバッテリー端子の需要が低下し、販売が低調に推移した結果、売上高は46億6千6百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業利益は5億7百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

③ ホテル事業

宿泊需要が増加したことにより各ホテルの売上が好調に推移し、現地通貨ベースでは売上が増加したものの、円高による為替換算レートの影響を受けた結果、売上高は24億2千2百万円（前年同期比6.6%減）となり、営業損益は1億3千6百万円の損失（前年同期は2億3千8百万円の営業損失）となりました。

④ その他の事業

海洋事業において大型案件が下期にずれ込んだことなどにより、売上高は5億2千万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損益は3千万円の損失（前年同期は1千3百万円の営業損失）となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前第2四半期連結累計期間 自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日		当第2四半期連結累計期間 自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	4,079	12.4	3,498	11.5	△14.2
	土木製品	3,083	9.3	2,535	8.4	△17.8
	構造機材製品	9,477	28.8	8,320	27.4	△12.2
	建材商品	8,142	24.7	8,392	27.6	3.1
	小計	24,782	75.2	22,746	74.9	△8.2
自動車関連製品事業		4,997	15.2	4,666	15.4	△6.6
ホテル事業		2,594	7.9	2,422	8.0	△6.6
その他の事業		576	1.7	520	1.7	△9.6
合計		32,950	100.0	30,355	100.0	△7.9

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間までの業績の状況を勘案し、平成28年2月15日に発表いたしました業績予想の数値を変更しております。

売上高、営業利益、経常利益につきましては、主に国内建設関連製品事業において、建設着工量減少の影響が大きかったことなどにより、当初予想を下回る見込みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ホテル事業売却による特別利益の計上により、当初予想を大きく上回る見込みとなりました。

なお、今後は、コア事業・準コア事業周辺における企業買収、国内外の設備投資をより一層、積極的に行うことなどにより、企業価値ならびに株式価値の長期的な向上に努めてまいります。

平成28年12月期通期連結業績予想数値の修正（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 70,000	百万円 6,600	百万円 6,700	百万円 4,250	円 銭 83.40
今回修正予想 (B)	63,700	5,600	5,700	7,800	153.07
増減額 (B-A)	△6,300	△1,000	△1,000	3,550	—
増減率 (%)	△9.0	△15.2	△14.9	83.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年12月期)	68,985	6,327	6,539	4,234	81.62

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度において設立した茨城工場が当連結会計年度より本格稼働し、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証した結果、当社および国内連結子会社の設備においては長期安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、より適切な経営実態を反映できると判断したためであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ143,677千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,195,942	15,364,522
受取手形及び売掛金	21,626,846	18,523,147
商品及び製品	5,135,923	5,418,851
仕掛品	847,791	947,056
原材料及び貯蔵品	1,564,992	1,736,161
その他	1,265,808	1,087,305
貸倒引当金	△34,533	△33,247
流動資産合計	45,602,769	43,043,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,776,108	16,218,495
機械装置及び運搬具(純額)	3,577,032	3,450,092
土地	6,145,856	6,048,079
その他(純額)	2,338,244	2,000,238
有形固定資産合計	28,837,241	27,716,906
無形固定資産		
のれん	447,811	382,839
その他	608,579	543,117
無形固定資産合計	1,056,391	925,957
投資その他の資産		
投資有価証券	6,863,372	6,361,943
その他	1,618,739	1,638,341
貸倒引当金	△191,673	△160,647
投資その他の資産合計	8,290,438	7,839,637
固定資産合計	38,184,071	36,482,501
資産合計	83,786,841	79,526,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,499,809	4,521,447
電子記録債務	9,041,472	7,601,383
短期借入金	5,470,045	3,574,405
未払法人税等	678,261	581,851
賞与引当金	70,883	98,462
その他	3,133,059	3,122,234
流動負債合計	23,893,531	19,499,785
固定負債		
長期借入金	7,088,000	8,306,000
退職給付に係る負債	1,591,309	1,628,955
資産除去債務	39,829	39,998
その他	2,572,624	2,257,707
固定負債合計	11,291,763	12,232,662
負債合計	35,185,295	31,732,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,039,545
利益剰余金	35,248,014	35,801,317
自己株式	△1,693,473	△1,693,500
株主資本合計	46,505,786	47,059,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,095	1,405,171
為替換算調整勘定	399,513	△650,170
退職給付に係る調整累計額	△35,849	△20,210
その他の包括利益累計額合計	2,095,759	734,790
純資産合計	48,601,546	47,793,851
負債純資産合計	83,786,841	79,526,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	32,950,180	30,355,983
売上原価	24,327,259	22,427,791
売上総利益	8,622,921	7,928,192
販売費及び一般管理費	6,148,070	5,981,986
営業利益	2,474,851	1,946,205
営業外収益		
受取利息	21,915	15,563
受取配当金	49,452	55,223
貸倒引当金戻入額	15,159	31,057
その他	67,515	48,221
営業外収益合計	154,042	150,066
営業外費用		
支払利息	76,402	48,971
シンジケートローン手数料	17,900	17,900
為替差損	7,995	20,375
その他	3,604	1,541
営業外費用合計	105,902	88,788
経常利益	2,522,990	2,007,483
特別利益		
固定資産売却益	224,005	479
特別利益合計	224,005	479
特別損失		
固定資産処分損	3,217	2,822
事務所移転費用	—	6,170
特別損失合計	3,217	8,992
税金等調整前四半期純利益	2,743,778	1,998,971
法人税、住民税及び事業税	1,109,170	846,113
法人税等調整額	△21,099	△11,933
法人税等合計	1,088,071	834,179
四半期純利益	1,655,706	1,164,791
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,655,706	1,164,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,655,706	1,164,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352,716	△326,923
為替換算調整勘定	476,859	△1,049,684
退職給付に係る調整額	2,069	15,638
その他の包括利益合計	831,645	△1,360,969
四半期包括利益	2,487,352	△196,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,487,352	△196,178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,743,778	1,998,971
減価償却費	863,386	881,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,378	27,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,993	△30,617
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,194	55,019
受取利息及び受取配当金	△71,367	△70,787
支払利息	76,402	48,971
固定資産売却損益 (△は益)	△224,005	1,325
売上債権の増減額 (△は増加)	1,952,590	2,948,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△543,587	△767,975
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,115,913	△842,659
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△191,997	21,697
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△268,464	343,134
その他	△94,951	110,819
小計	3,160,449	4,725,106
法人税等の支払額	△1,447,116	△1,021,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,713,332	3,703,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	127,640
有形固定資産の取得による支出	△2,109,488	△1,937,556
無形固定資産の取得による支出	△33,023	△12,833
無形固定資産の売却による収入	222,467	—
投資有価証券の取得による支出	△300,000	—
投資有価証券の売却による収入	300,531	—
子会社株式の取得による支出	△30,000	△30,000
保険積立金の積立による支出	△13,000	△92,256
利息及び配当金の受取額	69,449	68,052
その他	△8,446	26,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,901,509	△1,850,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,375,849	3,466,600
短期借入金の返済による支出	△5,240,784	△3,073,208
長期借入れによる収入	7,000,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△3,394,000	△2,298,000
配当金の支払額	△576,593	△612,795
利息の支払額	△86,786	△55,528
シンジケートローン手数料の支払額	△187,920	—
その他	△71,519	△72,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,245	△1,395,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,805	△146,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,732,873	311,124
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,908	14,445,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,515,781	14,756,328

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	24,782,937	4,997,087	2,594,142	576,012	32,950,180	—	32,950,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,499	—	1,499	△1,499	—
計	24,782,937	4,997,087	2,595,642	576,012	32,951,680	△1,499	32,950,180
セグメント利益又は 損失(△)	2,159,394	567,786	△238,742	△13,586	2,474,851	—	2,474,851

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	22,746,754	4,666,073	2,422,569	520,586	30,355,983	—	30,355,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,277	—	1,277	△1,277	—
計	22,746,754	4,666,073	2,423,846	520,586	30,357,261	△1,277	30,355,983
セグメント利益又は 損失(△)	1,606,039	507,424	△136,672	△30,585	1,946,205	—	1,946,205

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「建設関連製品事業」で140,982千円増加し、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が「その他の事業」で2,695千円減少しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、当社が保有するホテル事業（オカベ・ノースアメリカINC.およびコースト・ホテルズLTD.）を譲渡することに関して、平成28年7月28日付けでアパホテルインターナショナルINC.との間で株式譲渡契約を締結することいたしました。

1. ホテル事業（当社連結子会社）を譲渡する理由

当社は、コア事業として「建設関連製品事業」、準コア事業として「自動車関連製品事業」を展開しているほか、カナダにおける「ホテル事業」や将来の柱となる可能性のある「その他の事業」を営んでおります。

2014年に策定した中期経営計画「okabe-ミライ計画-2017」の基本方針のもと、中長期的な成長が見込まれる耐震・免震・制震分野において新工場建設等により事業拡大を図っております。また、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック後の建設需要の停滞予想もふまえて、新市場、新分野の開拓に取り組んでおります。そして、国内外で成長戦略に合致する企業数社に対する買収を想定し、具体化に向けて鋭意取り組んでおります。

このような方針の下、さらに経営資源の選択と集中を進めるべく、当社が1988年買収以来営んでまいりましたホテル事業をアパホテルインターナショナルINC.に売却することいたしました。

選択と集中の過程において、一時的にキャッシュポジションが多くなりますが、今後、コア事業・準コア事業周辺における企業買収のほか、国内の技術開発拠点の拡大や、好調な米国における物流拠点整備など、国内外の設備投資をより一層、積極的に行うことなどにより、企業価値ならびに株式価値の長期的な向上に努めてまいります。

2. 売却する相手会社の名称

アパホテルインターナショナルINC.（アパホテル株式会社の完全子会社）

3. 売却の時期

平成28年9月初旬（予定）

4. 当該子会社の名称、事業内容および当社との取引内容

名称 : オカベ・ノースアメリカINC.およびコースト・ホテルズLTD.

事業内容 : 北米におけるホテル事業

当社との取引内容 : なし

5. 売却する株式の売却価格、売却損益および売却後の持分

売却価格 : 163億円

売却損益 : 本件株式譲渡実行が予定通り行われた場合、平成28年12月期の連結決算において、特別利益5,900百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4,100百万円増加する見込みであります。

売却後の持分 : ー%